

県はもつと親身に

水俣病 補償 遂に態度示されず

三月県議 会顧みて

三月定例県議会は十二日、会期二十三日間の幕を閉じたが、新年度の県政の方向を決める総額七百二十七億円の当初予算を審議した県会としては全般的に低調だった。これは、新空港建設など懸案の問題もかたじけなく、さてあつて紛争の材料となる問題がなかったこと、それに寺本県政三期目の仕上げの年で、寺本知事もかなり積極的な手筈を組んでいたことが、その理由としてあげられよう。

○また、水俣病をはじめとする公害問題に関しては、かなりの論争が起つた。特に、水俣病の補償問題をかたづけられるために、厚生省が患者、会社側の双方に求めた「種約書」をめぐる、社会、公明同党は、寺本知事の姿勢をたじた。

同党とも、知事の消極さをこらたわけたが、その考え方は全く正反対。公明党の瀧野議員は、種約書を出すかどうかで、意見が二分している水俣病患者援助会内部の状況を指摘、そして「補償問題を早くかたづけるためにも、寺本知事は、県政の最高責任者として、患者に直接あたって、種約書を出すよう説得すべきである」と主張した。

「これは」と述べ、さらに、「これを黙殺している寺本知事は、患者の立場に立って補償問題をかたづけようとしているのか」と追つた。

つまり公明党の主張は、種約書の締結を認めて、知事の乗り出しを促したものであり、いっぽうの社会党は、これを認めず、逆に厚生省が種約書による解決法を断念するよう求めたものである。ただ共通する点は、この種約書の取り扱いに関して助言、指導もしていない知事の態度を批判するものだった。

寺本知事は、ここあることに「私は十年前の見舞い金契約を成立させた一員だ。その契約がいま問題になつており、いわばさばかりの立ち場。その立ち場にありながら、いま都合に上がるのはスジが通らない」と主張してきた。今県議会でも、この態度をくすくす、「第三者機関のメンバーにはい

ない」と聞言している。しかし種約書をめぐる知事の答弁には、なにか一貫しないものが感じられた。

瀧野議員の質問に対しては、「説得の考えはない」といつておきながら、社会党の西議員に対しては「この県議会で私の答弁を通じて、説得している」と述べている。「答弁を通じて……」という発言は、前後の關係がはつきりしなかつたため、知事の意向が明確にはつかめなかつたが、一般には「知事は種約書の提出を望んでいる」との印象を与えた。

この知事発言は総務委員会でも問題になり、社会党の長野委員あたりが、種約書に対しての県の考え方をたじたのに対し、藤本企画部長も、寺本知事の答弁内容をそのまま繰り返すだけで、はっきりした県の意向は示されなかつた。

若互助会との間のことだけに、直接タッチしていない県としては、うかつに口をはきむこともできなかつたが、それしてもかたくなに慎重さを保とうとする県の態度には、疑問視する向きがないでもない。患者互助会をはじめ一部では「県内に起つた大問題なので、もつと県当局も親身になつて考えてほしい」といった声が、今県議会で知事答弁の反応として現われていたようだった。

○今県議会在が低調だったのは、一つには県政問題の突っ込みの不足もある。与野党とも質問の項目には、食糧制度のべらつきによる米作の将来や、みかん経営農家の増大による生産と消費のアンバランスなど農家がかかえている悩みが取り上げられた。

しかし県執行部の示した態度は、いずれも楽観的すぎはしなかつたか。たとえばみかんの将来について寺本知事は「日本人のくたもの消費量は、欧米に比べてきわめて少ない。将来は欧米並みになるので、需要の伸びは期待できよう」「本県のみかん農家は、省力化も進んでいるので、他生産地とも十分な打ちできる」とこつた通りいっぺんのもの。

また米の問題にしても、食糧制度の維持を強く主張しながら、「高く売れるよい米をつくること」が、農家の利益にもつながる」と述べ、暗に自由米化もやむをえないとの態度をみせた。

農家はいま、農薬の曲がりかたに立って強い不安を感じている。今県議会の質疑を通じて、果たし

ていつた農家の悩みが、いっぺんかでも解消できたらどうか。もつと農家をふるいたたせるような確固たる行政の姿勢が示されていくべきではなかつたか。